

後 期 日 程

平成 31 年度入学試験問題（後期日程）

小 論 文

（ 経 済 学 部 ）

— 解 答 上 の 注 意 事 項 —

- 1 「解答始め」の合図があるまで問題を見てはならない。
- 2 問題冊子のほかに解答用紙 2 枚及び下書き用紙 2 枚が配布してある。
- 3 解答は横書きとする。
- 4 全ての解答用紙を提出すること。
- 5 問題冊子及び下書き用紙は持ち帰ること。

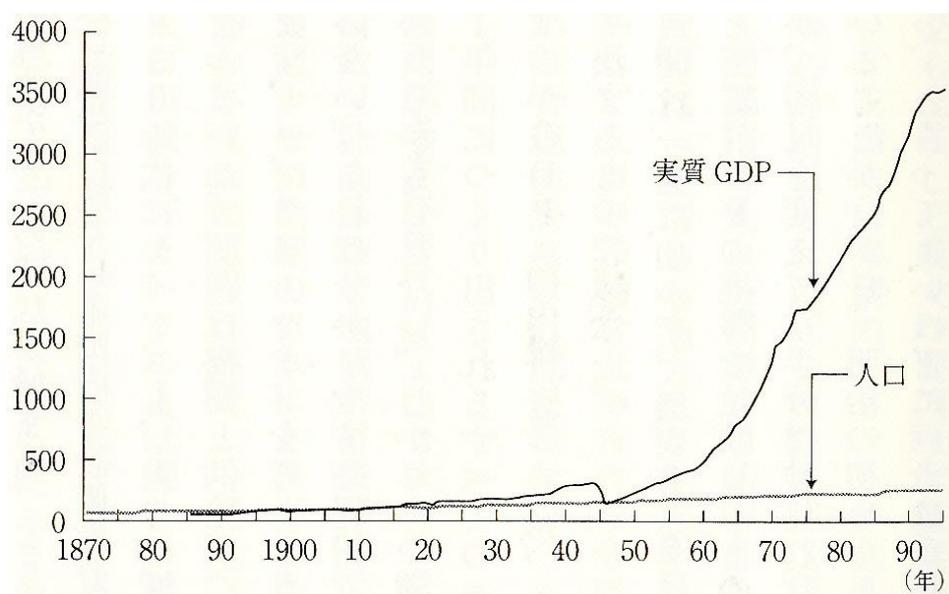
問題 2017年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計結果によると、日本の人口は今後、減少の一途をたどり、2065年には8808万人にまで落ち込むと予測されています。こうした日本の人口減少についての以下の文章を読み、文末の設問に答えなさい。

人口減少は21世紀の日本にとりまさに大問題だが、それは経済の「成長」に一体どのような影響を与えるのだろうか。

人口が減る、ということは働き手の数が減っていくということだ。したがって、これからの日本経済はよくてゼロ成長、おそらくはマイナス成長を覚悟しなければならない。こう考えている人が多いのではないだろうか。「右肩上がり」の経済の時代は終わり、これからは「右肩下がり」の時代が始まる。こうしたフレーズをよく目にする。実際、企業の経営者は「人口減少の続く日本国内で設備投資をする気にはなれない」と言う。1930年代にケインズ^{*1}も、人口の減少するイギリスではもはや投資にあまり期待できない、と言っていた。問題は需要と供給、二つの面がある。

まず、供給サイドを考えよう。働く人の数が減れば、つくられるモノの量も減るに違いない。これは分かりやすい理屈であり、否定すべくもない「鉄壁の論理」であるように思われるかもしれない。しかしこの議論には、実は大きな論理の飛躍があるのである。一国で1年間につくり出されるすべてのモノやサービスの価値（正確には「付加価値」）の総計を表すのがGDP（国内総生産）だが、その成長率は、決して働き手（労働力人口）の増加率だけで決まるものではない。

図表1 日本の人口と経済成長（1870～1994年）



注) 人口、実質 GDP とともに 1913 年 = 100 とした指数。

百聞は一見に如かず。図表 1 は明治 3 年（1870）から 100 年あまりの日本の人口と実質 GDP^{※2}の推移を比較したものである。戦後の成長が大きいために図の右半分が目立つが、縮尺を変えて左半分だけ見れば、戦前についても GDP と人口の成長は大きく乖離^{かいり}していることが分かる。明治の初めから今日まで 150 年間、経済成長と人口はほとんど関係ない、と言ってよいほどに両者は乖離している。

経済成長率と人口の伸び率の差、これが「労働生産性」の成長にほかならない。労働生産性の伸びは、おおむね「1 人当たりの所得」の成長に相当する。労働力人口が変わらなくても（あるいは少し減っても）、1 人当たりの労働者がつくり出すモノが増えれば（すなわち労働生産性が上昇すれば）、経済成長率はプラスになる。

「労働生産性」というと、それを労働者の「やる気」といったものとしてイメージする人が多い。一人ひとりが頑張ればプラス成長は可能だという理屈は分かるが、それにも限界があるだろう。やはり労働力人口が減少すれば、せいぜいゼロ成長がよいところに違いない、という声もよく耳にする。

「労働生産性」を労働者の「体力」や「敏捷^{びんしょう}性」と同一視する人もいる。そうした前提に立って、日本は高齢化社会を迎えるのだから労働生産性は伸びるどころか低下するだろう、という議論がなされる。確かに高齢者は体力や敏捷さで 20 代、30 代の人にはかなわない。しかし労働生産性の実体は、労働者のやる気や体力ではない。もちろん発展途上国などで国民の「健康」に大きな問題がある場合や、政情が不安定化した国や労使関係が悪化した企業で労働者の「やる気」が著しく低下すれば、労働生産性は低下する。しかし、逆は真ならず。日本も含めた先進国で、経済全体の労働生産性の成長をもたらすものは、通常、労働者のやる気や体力ではない（もっとも、現在の日本経済では「長時間労働」の悪影響は大いに懸念されるのだが）。

一国経済全体で労働生産性の上昇をもたらす最大の要因は、新しい設備や機械を投入する「資本蓄積」と、(1)広い意味での「技術進歩」、すなわち「イノベーション」である。

労働力人口の推移と経済成長を固く結びつけて考える人のイメージは、おそらく労働者が 1 人 1 本ずつシャベルやツルハシを持って道路工事をしているような姿なのではないだろうか。そうした経済では、働き手の数が減ればアウトプット（生産物）は必然的に減らざるをえない。しかし先進国における経済成長は、労働者がシャベルやツルハシを持って工事をしていたところにブルドーザーが登場するようなものなのだ。こうして労働生産性は上昇する。ひょっとすると、それまで 100 人でやっていた工事が 5 人でできるようになるかもしれない。それをもたらすものがイノベーションと資本蓄積（ブルドーザーという機械が発明され、実際にそれが工事現場に投入されること）である。

こうしたたとえが決して夢物語でないことは、駅の自動改札を思い出せばすぐに理解できるはずだ。ひと昔前、1980年代中頃までは、東京駅でも人が改札業務をやっていた。自動改札機の導入により労働生産性は飛躍的に上昇した。もちろんそのためには自動改札機が発明され、鉄道会社の「設備投資」によりそうした機械が実際に駅に設置されなければならない。

ここで「イノベーション」、あるいは「技術進歩」についても少し注釈を加えておく必要がある。特に「技術進歩」というと、とかく理工系の科学者・技術者の手になるハードな「技術」、テクノロジーを思い浮かべがちだ。もとよりそうしたハードな「技術」は、経済成長に貢献する「技術進歩」において大きな役割を果たしている。その重要性はあらためて指摘するまでもないだろう。注意しなければならないのは、経済における「技術進歩」はハードな「技術」の進歩だけではない、ということである。ハードな技術と並んで、いや場合によってはそれ以上に、ノウハウや経営力などソフトな「技術」が重要なのである。

今や文字どおり世界を席卷したスターバックスのコーヒーそのものに、特別優れたハードな「技術」があるとは思えない。成功の秘密は、日本では「喫茶店」、ヨーロッパで「カフェ」といつてきた店舗空間についての新しい「コンセプト」、「マニュアル」、そして「ブランド」といった総合的なソフト・パワーにある。それが国際競争力を持ち付加価値を生むのだから、スターバックスの誕生はまさに「技術進歩」、イノベーションなのである。

一国経済全体すなわちマクロ経済における「技術進歩」は、産業構造の進歩によってもたらされる。例えば、高度成長が始まる直前の1950年、日本経済のおよそ4分の1（国民所得ベース）は農業を中心とする第一次産業だった。就業者で見ると、ほぼ半数が第一次産業に従事していた。当時、農業の労働生産性は近代的な工業の5分の1ほどであった。よく知られているとおり、高度成長期を通して日本の産業構造は農業から工業、さらに第三次産業へと大きく変化した。生産性の低いセクターから高いセクターへ労働や資本がシフトすれば、それぞれのセクターにおけるハードな「技術」が変わらなかったとしても——もちろん現実にはそれも変化したのだが——経済全体で労働生産性は上昇する。

このようにマクロの労働生産性はさまざまな理由で変わる。問題はそれが定量的に見てどれほどの大きさなのか、ということである。この点は過去の実績を見るのが何より参考になる。「実績」と一口に言ってもいろいろな見方があるが、ここでは「労働生産性」という尺度に注目して、生のデータを見ることにしよう。

図表2は、「高度成長期(1955～70年)」と、「第1次オイルショック(1973～74年)以降バブルが終焉する1990年まで」、それぞれ15年間の二つの期間における実質GDPと労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせ

た人口)の推移を比較したものである。高度成長期における日本の経済成長率がほぼ 10 % (表では 9.6 %) だったことは、多少とも経済に関心を持つ人なら誰でも知っている。東京でオリンピックが開催された (1964 年) 時代だ。オイルショック後、バブルが崩壊するまでの期間に、成長率が 4 % 台に低下したこともよく知られている。

経済成長率と比べてほとんど知られていないのは労働力人口の推移だ。表にあるとおり、高度成長期、オイルショック以降、労働力人口の平均成長率はそれぞれ 1.3 %、1.2 % であり、ほとんど変化していない。

図表 2 労働力人口と経済成長の関係

高度成長期

	1955年	1970年	年平均成長率
実質GDP	47.2 兆円	187.9 兆円	9.6 %
労働力人口	4230 万人	5170 万人	1.3 %

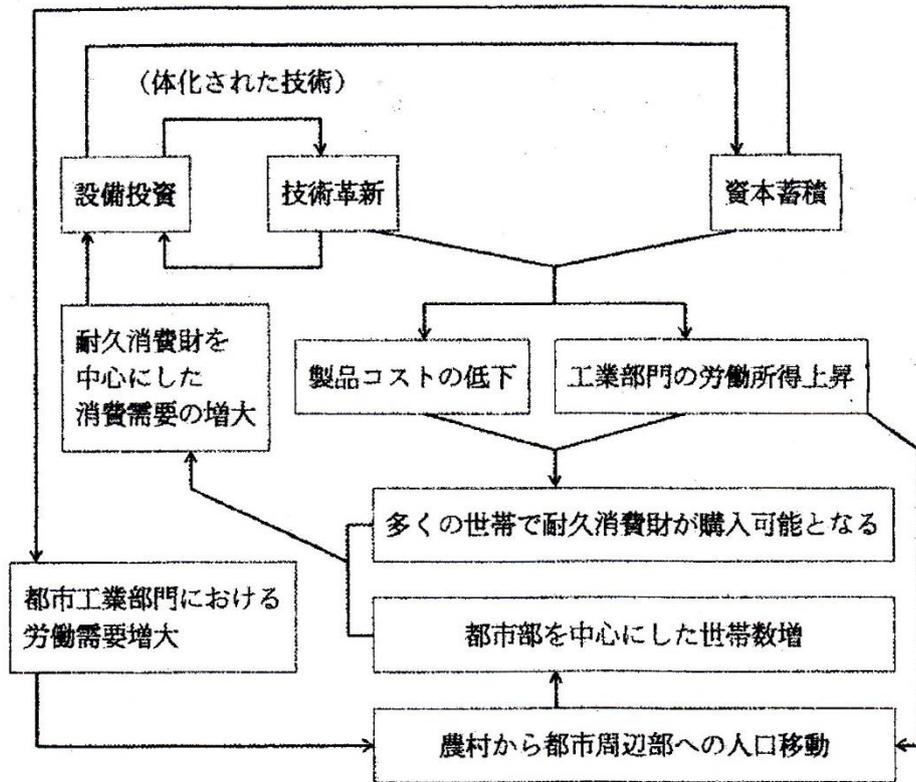
第 1 次オイルショックから「バブル」の終焉まで

	1975年	1990年	年平均成長率
実質GDP	234.2 兆円	463.1 兆円	4.6 %
労働力人口	5344 万人	6414 万人	1.2 %

図表 2 を一瞥^{いちべつ}するだけでも、高度成長が労働力人口の旺盛な伸びによって生み出されたものではない、ということが分かるはずだ。高度成長は、労働生産性の伸び (9.6 % - 1.3 % = 8.3 %) によってもたらされたものなのである。同様に、オイルショック以降経済成長率が 4.6 % に低下したのも、労働力人口の伸びが低下したからではなく、労働生産性の伸びが 8.3 % から 3.4 % へと 5 % 近くも低下したからである。

経済成長はこのように労働力の伸びで一義的に決まるものではない。経済の供給サイドだけではなく、需要の動向も考えなければならない。②需要と供給が相互に影響しながら生まれる経済成長は、「歴史的」と言ってもよい複雑な現象なのだが、この点を理解するためには、日本人なら誰もが知っている「高度成長」の時代、およそ 1955 年から 70 年にかけての 15 年を見るのが一番だろう。高度成長のメカニズムは、図表 3 のように要約できる。

図表3 高度成長のメカニズム



高度成長が始まる直前、1950年代の日本は今とはまったく異なる世界だった。1950年には、日本の就業者の実に48%は農業・林業・水産業など「一次産業」で働いていた。働く日本人の2人に1人は「農民」だったのである。彼らは、農村で3世代同居の暮らしをしていた。そうした農村はもちろん、都市ですら、家の中に今では当たり前と思うモノは何もなかった。テレビはない、ラジオの時代だった。電気洗濯機はなく、洗濯は手でする骨の折れる仕事だった。冷蔵庫はあったが、電気ではなく氷で冷やすものだった。だから、都会の商店街にはどこでも「氷屋」というのがあり、店先では氷柱をノコギリで適当な大きさに切っていたものだ。電話もない。蛍光灯はなく裸電球。要するに、戦前からの生活の延長のような畳の部屋を中心とする家の中には、何もなかったのである。

人々は、当時「三種の神器」と呼ばれた白黒テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機など、こうした製品を渴望した。しかし、はじめはいずれも高価で、庶民には手の届かない高嶺の花だった。図表3に示されているように、やがて「好循環」が始まった。この好循環こそが高度成長にほかならない。

高度成長をリードしたのは都市の工業である。近代的な工業部門における旺盛な技術革新と設備投資は、人々が望む製品価格を低下させた。例えば、「三種の神器」の

一番手として登場した洗濯機。発売された 1949 年の価格は 1 台 5 万 4000 円で、これは大卒公務員の初任年俸とほぼ同じだったという。ひと月に 20 台しか売れなかったというのは当然だろう。しかし、価格は技術進歩と量産効果のおかげでぐんぐん下がった。と同時に、生産性の上昇に伴って、都市サラリーマンの給料は上がった。

1949 年から 55 年にかけて、わずか 6 年の間に、洗濯機の価格が 1 台 5 万 4000 円から 2 万円へと半分以下に下がる一方、都市サラリーマンの平均年収は 14 万円から 36 万円まで上昇した。こうして発売からわずか 6 年後の 55 年には、3 分の 1 の家庭が電気洗濯機を持つことになった。

工業の発展を背景にして、都市サラリーマンの給料はぐんぐん上がり、しかもまだ人手不足だった。こうして、昔ならば農村で一生を終えたであろう若い男女は、次々に都市に向かった。中学を卒業したばかりの 15 歳の青少年少女たちの「集団就職」は、この時代の農村から都市への人口移動を象徴するものである。

都市に移動した人々は新たな世帯を構える。高度成長期、世帯数は人口の増加をはるかに超える高い率で増大した。農村で 3 世代同居の暮らしをしていれば、冷蔵庫も洗濯機も 1 台あれば十分だが、若い人々が都会で新しい世帯を持てば、冷蔵庫も洗濯機ももう 1 台要る。もちろん、家も 1 軒よけいに要ることになる。そうした変化は、同時代的にも政策当局者によって認識されていた。1967 年に行われた座談会では次のような指摘がある。

森田 〔一世帯当たり〕平均 5 人から 4 人になったということは、人口がふえなくても、住宅は 2 割 5 分ふやさなくてはならないということですからね。

上田 一昨年になりますが、人口・世帯概数が発表になっておどろいたことは、人口が減った県は 25 県もあるのに、世帯数が減った県は一つもないということですね。これだけでも大変な変化だと思ったのですが、1%抽出集計の結果をみてそれがはっきりわかりました。

（「新春座談会 人口からみた日本の現状と将来」 『統計』 1967 年 1 月号）

こうして世帯の増加は、国内の需要を増大させた。

高度成長期、輸出から輸入を引いた「純輸出」の経済成長への貢献は、ほぼゼロである。日本経済は昔から輸出に引っ張ってもらい成長してきた、と思っている人が多いが決してそうではない。年平均 10% の高度成長は、輸出によって牽引けんいんされたものではなく、旺盛な国内需要によって生み出されたものなのだ。

人々が求めた耐久消費財の普及、農村から都市への人口移動、その結果として生まれた世帯数の増加、これらはいつの時代にもありうる「無色透明」なものではなく、1950 年代から 60 年代の日本の経済社会にたった 1 回与えられた「歴史的」な条件

である。高度成長は、こうした歴史的条件下に生まれた。経済成長が人口の増加だけによって生まれる機械的な現象ではないことは、日本の高度成長を振り返れば理解できるはずである。

(出所：吉川洋『人口と日本経済』中公新書、2016年。なお、問題作成のために本文の一部を改変した)

【出題者注】

- ※1 ケインズ：イギリスの経済学者(1883-1946)。主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』。
- ※2 実質 GDP：それぞれの年の GDP から、物価の変動の影響を取り除き、各年において作り出されたモノやサービスの価値の量を、同じ基準で比較できるようにした指標。

【設問】

問1 下線部(1)の「技術進歩」・「イノベーション」は、どのような仕組みを通じてもたらされるか。本文に即して、150字以内で述べなさい。

問2 下線部(2)に「需要と供給が相互に影響しながら生まれる経済成長」とあるが、1955～1970年の日本では、需要と供給がどのように「相互に影響」して、経済成長に結びついていたのか。本文および図表3に基づいて、250字以内で説明しなさい。

問3 今後、日本の人口が減少していった場合でも、日本はプラスの経済成長を維持し続けることができると思うか、それともゼロ成長もしくはマイナス成長になることは避けられないと思うか。あなたの考えを400字以内で述べなさい。ただし、そう考える理由を、供給または需要の観点から明確に説明すること。